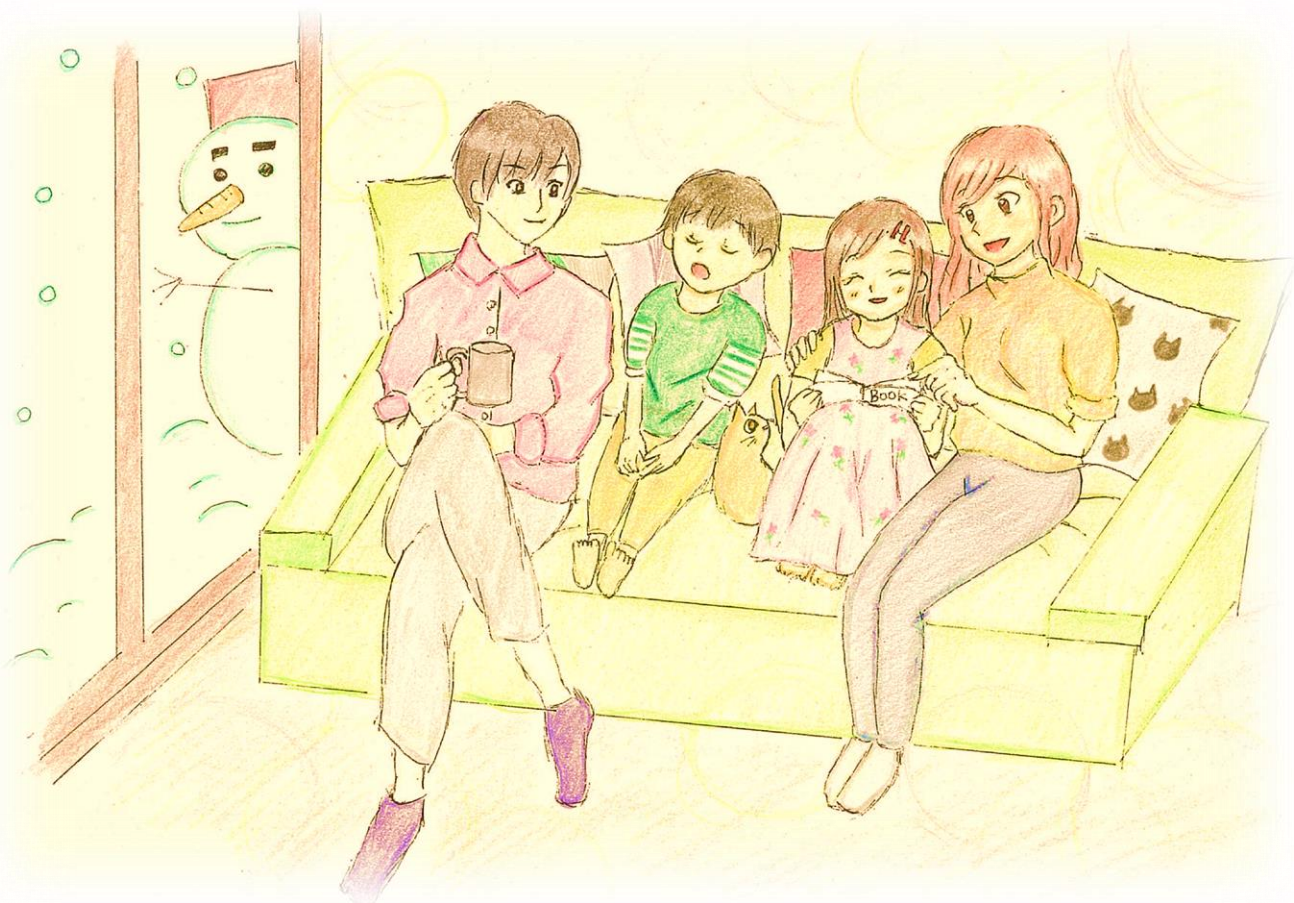




せんだい健幸省エネ住宅 補助金（新築向け）

申請の手引き

（令和6年度版）



環境局脱炭素政策課

目次

1. 申請の流れ	-1-
2. 目的	-2-
3. 補助要件等	-2-
①補助対象住宅	-2-
②せんだい健幸省エネ住宅認定基準	-3-
③導入必須設備	-3-
④補助対象者	-6-
4. 申請期間及び実績報告期限	-6-
5. 補助金額	-7-
6. 交付申請	-8-
7. 交付申請に必要な書類	-9-
8. 交付申請書類の記入例	
様式第1号(表面) 記入例	-10-
様式第1号(裏面) 記入例	-11-
様式第2号(表面) 記入例	-12-
様式第2号(裏面) 記入例	-13-
様式第2号別紙1 記入例	-14-
様式第2号別紙2 記入例	-15-
9. 交付決定	-16-
10. 事業着手	-16-
11. 変更の手続き	-16-
12. 中止、廃止の手続き	-16-
13. 実績報告	-16-
14. 実績報告に必要な書類	-17-
15. 実績報告書類の記入例	
様式第9号(表面) 記入例	-19-
様式第9号(裏面) 記入例	-20-
様式第10号(表面) 記入例	-21-
様式第10号(裏面) 記入例	-22-
様式第10号別紙1 記入例	-23-
様式第10号別紙2 記入例	-24-
様式第10号別紙3 記入例	-25-
様式第10号別紙4 記入例	-26-
様式第10号別紙5 記入例	-27-
様式第10号別紙6 記入例	-28-
様式第10号別紙7 記入例	-29-
16. 補助金交付額の確定	-30-
17. 補助金の請求	-30-
18. 補助金の支払い	-30-
19. 財産取得の管理・処分	-30-
20. 申請手続き代行者の公表	-30-
21. 補助事業完了後の協力	-30-
22. 請求書 記入例	-31-
23. Q & A	-32-

1.申請の流れ 事業者による代行申請もできます

その1

要件の確認 → P 2 ~

その2

申請書類一式 提出 → P 9 ~

R6.12.13まで
(ただし予算の限り)

仙台市による審査
(30日以内に決定通知書送付)

交付決定通知書受理

その3

住宅の引き渡し・入居

その4

実績報告書類一式提出 → P 17 ~

R 7.2.14まで

仙台市による審査

その5

補助金額確定通知書受理

その6

請求書提出

補助金交付 (口座振込)

2.目的

「仙台市地球温暖化対策推進計画（2021-2030）」に基づき、仙台市域における温室効果ガスの排出削減を推進することを目的とし、『ZEH』かつ仙台市独自の断熱基準を満たす新築住宅を促進するため、事業に要する経費の一部を補助するもの。

『ZEH』：断熱性・省エネ性能を上げ、さらに再生エネルギーを導入することで、年間の消費エネルギーが実質ゼロまたはマイナスの住宅

3.補助要件等

① 補助対象住宅

補助対象区分	要件等
共通	<ul style="list-style-type: none">・市内の新築住宅又は新築建売住宅※1(令和6年4月1日以降に契約締結したものの)・常時居住する専用住宅であること(住宅の一部に店舗等の非住宅部分がある場合は住居部分が要件を満たすこと)・一戸建て住宅であり、「せんだい健幸省エネ住宅」の認定基準(3ページ参照)を満たす住宅であること・BELSにおいて『ZEH』(※2)であることを示す証書を取得していること
ZEHかつせんだい健幸省エネ住宅	<ul style="list-style-type: none">・住宅の外皮平均熱貫流率(UA値)は0.48以下であること(※3)・設計一次エネルギー消費量は、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上削減されていること(※4)・太陽光発電システム等の再生可能エネルギー・システムを導入すること(売電を行う場合は全量買取方式ではなく、余剰買取方式によること)・設計一次エネルギー消費量は、再生可能エネルギー等を加えて、基準一次エネルギー消費量から100%以上削減されていること(※4)(※5)・導入必須設備(3ページ)が導入されていること
ZEH+かつせんだい健幸省エネ住宅	<ul style="list-style-type: none">・住宅の外皮平均熱貫流率(UA値)は0.34以下であること(※3)・設計一次エネルギー消費量は、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から25%以上削減されていること(※4)・太陽光発電システム等の再生可能エネルギー・システムを導入すること(売電を行う場合は全量買取方式ではなく、余剰買取方式によること)・設計一次エネルギー消費量は、再生可能エネルギー等を加えて、基準一次エネルギー消費量から100%以上削減されていること(※4)(※5)・導入必須設備(4ページ)が導入されていること

(※1) 1度も登記されたことがなく、人の居住の用に供したことがないものをいいます。

(※2) Nearly ZEH、ZEH Orientedは対象外です。

(※3) UA値はせんだい健幸省エネ住宅の認定基準に記載しています。(参考 ZEH：0.6以下 ZEH+：0.5以下)

(※4) エネルギー計算は、建築物省エネ法に基づく「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。)」に準拠するものとします。また、エネルギー計算は空調(暖房・冷房)、給湯、換気、照明に係る各設備に関する一次エネルギー消費量に限定し、「その他一次エネルギー消費量」は除きます。

(※5) 再生可能エネルギー等を加えて100%以上一次エネルギー消費量が削減されていることの計算においては、売電分の創エネルギーを計算に含みます。

② せんだい健幸省エネ住宅認定基準

国の省エネ基準及び誘導基準をさらに上回る断熱性能を有し、気密性能の要素も加えた市独自の基準です。**この基準を満たすことが補助の要件**になります。

性能区分	外皮平均熱貫流率 UA値[W/m ² K]	相当隙間面積 C値[cm ² /m ²]
S-G3	0.23以下	1.0以下
S-G2	0.34以下	
S-G1	0.48以下	

③ 導入必須設備

- ・新品を導入すること
- ・国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業及び集合住宅の省CO₂化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領に記載の要件を満たしていること

(1) ZEHの場合

(補助対象設備は国ZEH補助金と同様)

設備	主な要件等
高断熱外皮	外皮平均熱貫流率0.48以下
空調設備	主たる居室には暖房設備及び冷房設備を導入すること
給湯設備 (右のいずれかの設備を導入)	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）
	ガス潜熱回収型給湯機（エコジョーズ等）
	石油潜熱回収型給湯機（エコフィール等）
	電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機（ハイブリッド給湯機）
	太陽熱利用システム
	燃料電池（エネファーム等）
換気設備	24時間換気に係るもの
照明設備	LED照明、蛍光灯
再生可能エネルギー・システム	太陽光発電システム等 ※補助対象に含める場合は、太陽光発電設備の要件等(5ページ)を満たすこと
HEMS	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人エコーネットコンソーシアムが定める「ECHONET Lite」規格の認証登録番号を取得しているコントローラであること ・住宅1棟の全エネルギーを計測できるよう設置すること ・計測されたデータの表示ができること ・そのほか国ZEH補助金公募要領における要件を満たすこと※ ※国の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業及び集合住宅の省CO ₂ 化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領〈個人申請編〉（令和6年5月）「3-1.ZEH交付要件(3)導入する建材・設備等 2) HEMSの要件」を満たすこと 参考URL： https://zehweb.jp/assets/doc/R06ZEH_moe_kouboyouryou_kojin.pdf

(2) ZEH+の場合

設備	主な要件等
高断熱外皮	外皮平均熱貫流率0.34以下
空調設備	主たる居室には暖房設備及び冷房設備を導入すること
給湯設備 (右のいずれかの設備を導入)	電気ヒートポンプ給湯機 (エコキュート等)
	ガス潜熱回収型給湯機 (エコジョーズ等)
	石油潜熱回収型給湯機 (エコフィール等)
	電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機 (ハイブリッド給湯機)
	太陽熱利用システム
	燃料電池 (エネファーム等)
換気設備	24時間換気に係るもの
照明設備	LED照明、蛍光灯
再生可能エネルギー・システム	太陽光発電システム等 ※補助対象に含める場合は、 太陽光発電設備の要件等(5ページ)を満たすこと
HEMS	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人エコーネットコンソーシアムが定める「ECHONET Lite」規格の認証登録番号を取得しているコントローラであること 住宅1棟の全エネルギーを計測できるように設置すること 計測されたデータの表示ができること そのほか国ZEH補助金公募要領における要件を満たすこと※ ※国の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO2化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領〈個人申請編〉(令和6年6月)「3-2.ZEH+交付要件(3)導入する建材・設備等 2) HEMSの要件」を満たすこと 参考URL： https://zehweb.jp/assets/doc/R06ZEH_moe_kouboyouryou_kojin.pdf
* 高度エネルギーマネジメント	<u>HEMSを導入した上で、以下の要件も満たすこと</u> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備等の発電量等を把握した上で、住宅内の冷暖房設備、給湯設備等を制御可能であること 導入する計測対象の機器要件となるECHONET Lite AIF認証を全て取得していること APPENDIX ECHONET機器オブジェクト詳細規定のReleaseバージョンは、導入する計測対象の設備要件となるReleaseバージョン以上であること そのほか国ZEH補助金公募要領における要件を満たすこと※ ※国の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO2化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領〈個人申請編〉(令和6年6月)「(4)ZEH+選択要件②高度エネルギーマネジメント」選択した際の要件を満たすこと 参考URL： https://zehweb.jp/assets/doc/R06ZEH_moe_kouboyouryou_kojin.pdf

* 次ページの「電気自動車もしくはプラグインハイブリッド車（以下「電気自動車等」という）を活用した充電設備又は充放電設備」または「高度エネルギーマネジメント」のいずれか1つ以上を選択し、導入すること

設備	要件等
* 電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車等の保管場所は申請する住宅の敷地内にあること <電気自動車等充電用コンセント又はケーブル付き普通充電設備を設置する場合> ・ 分電盤に専用の分岐回路（＝専用回路）を設置されていること ・ 設置する専用回路は単相200V20A以上とし、かつテストボタンが付いた「分岐回路用漏電ブレーカー」を設置されていること <V2H充電設備（充放電設備）を設置する場合> ・ 電気自動車等から住宅へ放電する電力量もHEMSで計測していること ・ V2H充電設備（充放電設備）専用ブレーカーを設置されていること

* 前ページの「高度エネルギーマネジメント」または「電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備」いずれか1つ以上を選択し、導入すること

設備	要件等
太陽光発電設備	<p><u>せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)交付要綱別表3-3で定める補助要件</u>を全て満たすことを確認し、遵守事項に関する確認書（様式第2号別紙2）及び導入する太陽光発電設備で発電する電力量の自家消費率が30%以上であることが分かるものを提出していただくことが必要です。</p> <p>○遵守事項（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施により導入する太陽光発電システムで発電して消費する電力量を、当該太陽光発電システムで発電する電力量の30%以上とすること ・ 申請者が購入し、所有するものであること。 <ul style="list-style-type: none"> ※PPA（Power Purchase Agreement）やリースによる設置は対象外 ・ 本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。 ・ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。「再エネ特措法」）に基づく固定価格買取制度（FIT）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しないこと。 ・ 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること（ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。）。 ・ 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。 ・ 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。 ・ 防災、環境保全、景観保全を考慮し 交付対象設備の設計を行うよう努めること。 ・ 一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照のこと。

④ 補助対象者

以下のすべてに該当する個人

要 件
・補助対象住宅に常時居住する方
・仙台市の市税を滞納していない方
・暴力団等と関係を有していない方
・同一年度内に申請を行っていない方
・補助対象住宅について、国費を財源とする他の補助金（子育てエコホーム支援事業、国ZEH補助金、地域型住宅グリーン化事業、LCCM住宅整備推進事業、仙台市若年・子育て世帯住み替え支援事業等）の交付を受けていない方
・導入する給湯設備について仙台市が実施する他の補助金（仙台市熱利用システム導入支援補助金）の交付決定を受けていない方
・導入する電気自動車等を活用した充放電設備について仙台市が実施する他の補助金（仙台市家庭向けV2H充放電設備設置費補助金）の交付決定を受けていない方

4.申請期間及び実績報告期限

申請期間（引き渡し前）

令和6年4月15日から12月13日まで（予算がなくなり次第終了）

※先着順での審査になります。

※申請を受理してから（書類不備等がなかった場合）30日以内に審査を行い、交付決定・不交付決定を申請者あてに通知します。交付決定後に引き渡しを受けてください。

実績報告期限：令和7年2月14日（必着）

5.補助金額

補助金額は性能区分と対象設備に応じて異なります。「基本額」+「市独自の断熱基準とZEH(又はZEH+)の断熱基準における断熱工事のかかりまし費用」+「太陽光発電設備の補助額」で算定します。

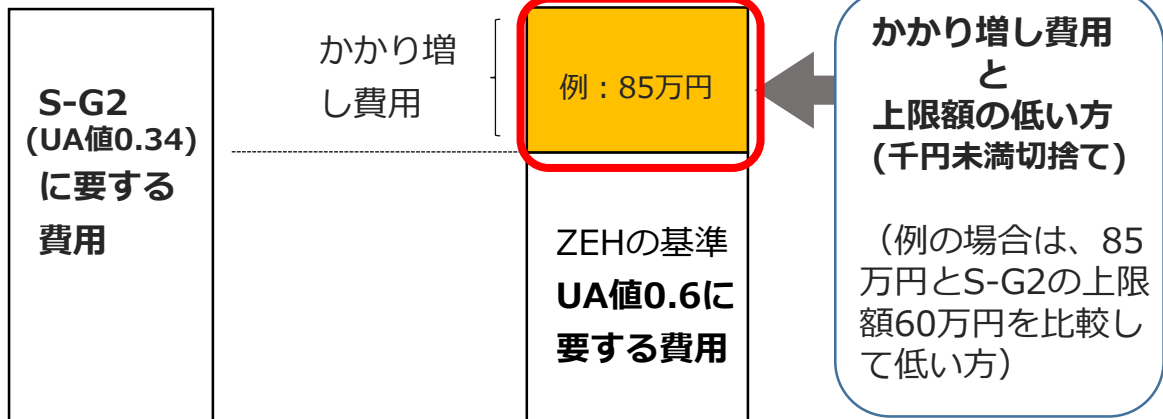
①ZEHの場合

補助対象区分	外皮平均熱貫流率(UA値)	相当隙間面積(C値)	補助上限額		
			基本額	断熱のかかりまし費用	太陽光発電設備
ZEHかつS-G3	0.23以下	1.0以下	55万円	170万円	70万円 (7万円/kW)
ZEHかつS-G2	0.34以下			60万円	
ZEHかつS-G1	0.48以下			13万円	

<補助額の算定方法(例:S-G2、太陽光9.5kW設置の場合)>

(i)要件に該当している = 55万円

(ii)断熱性能による断熱のかかりまし増し費用を計算 = 60万円



(Ⅲ) 太陽光発電設備の補助額を計算 7万円×9kW = 63万円

※太陽光発電設備の容量は、パネルの公称最大出力かパワーコンディショナ定格出力のいずれか低い方とし、小数点第1位を切り捨てします

(Ⅳ) 補助額 (i) 55万円+ (ii) 60万円+ (Ⅲ) 63万円 = 178万円

<補助上限額まとめ>

補助対象区分	基本額	断熱のかかりまし費用	太陽光発電設備	補助上限額合計
ZEHかつS-G3	55万円	170万円	70万円	295万円
ZEHかつS-G2		60万円		185万円
ZEHかつS-G1		13万円		138万円

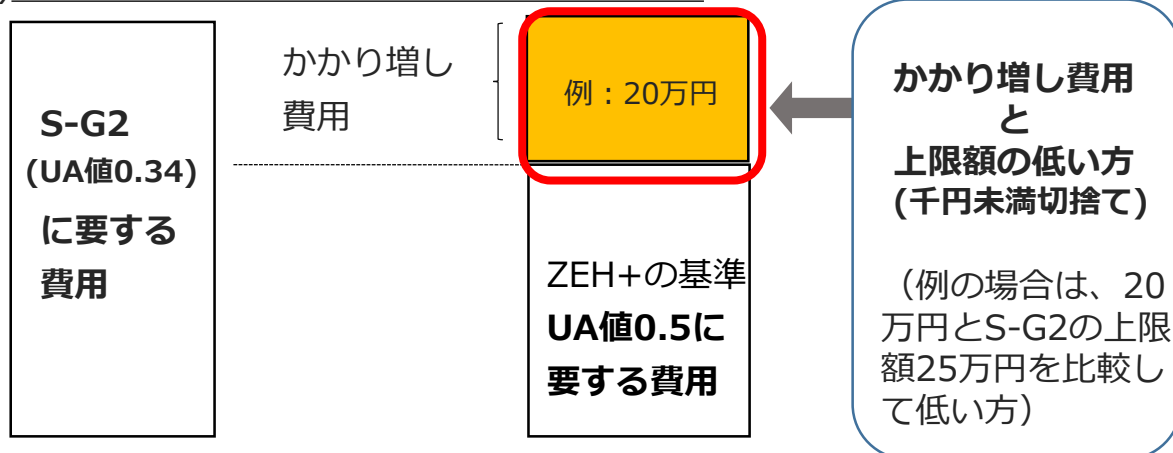
②ZEH+の場合

補助対象区分	外皮平均熱貫流率(UA値)	相当隙間面積(C値)	補助上限額		
			基本額	断熱のかかり増し費用	太陽光発電設備
ZEH+かつS-G3	0.23以下	1.0以下	100万円	140万円	70万円 (7万円/kW)
ZEH+かつS-G2	0.34以下			25万円	

<補助額の算定方法(例:S-G2、太陽光7.5kW設置の場合)>

(i)要件に該当している = 100万円

(ii)断熱性能による断熱のかかり増し費用を計算 = 20万円



(Ⅲ) 太陽光発電設備の補助額を計算 7万円×7kW = 49万円

※太陽光発電設備の容量は、パネルの公称最大出力かパワーコンディショナ定格出力のいずれか低い方とし、小数点第1位を切り捨てします

(IV) 補助額 (i) 100万円 + (ii) 20万円 + (Ⅲ) 49万円 = **169万円**

<補助上限額まとめ>

補助対象区分	基本額	断熱のかかり増し費用	太陽光発電設備	補助上限額合計
ZEH+かつS-G3	100万円	140万円	70万円	310万円
ZEH+かつS-G2		25万円		195万円

6. 交付申請

住宅の引き渡し前までに9ページ記載の必要書類をご提出ください。申請を受理してから(書類不備等がなかった場合)30日以内に審査を行い、交付決定・不交付決定を申請者あてに通知します。

7. 交付申請に必要な書類

下表の必要書類を郵送により環境局脱炭素政策課あてご提出ください。

(記入例は10ページ以降参照、送付先は最終ページの「提出・問い合わせ先」参照)

	書類名	備考
①	補助金交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第1号 ・余白に捨印を押印していれば、軽微な間違い等は訂正することが可能です。
②	実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第2号
③	BELS評価書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・『ZEH』を満たすことを証明できるもの ・外皮平均熱貫流率、基準一次エネルギー消費量からの削減率が確認できるもの
④	断熱のかかり増し費用の分かる見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第2号別紙1 ・「申請時の外皮平均熱貫流率(UA値)の仕様における断熱工事にかかる費用」と「外皮平均熱貫流率(UA値)0.6(又は0.5)(※1)の仕様における断熱工事にかかる費用の差額が分かること
⑤	遵守事項に関する確認書	<p>太陽光発電設備を補助対象に含める場合に必要となります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式第2号別紙2 ・申請者の直筆署名又は押印を確認できること ・導入する太陽光発電システムで発電する電力量の自家消費率が、30%以上であることが分かるもの(発電量・電力使用量・売電量のシミュレーション等、様式は自由)を添付してください
⑥	工事請負契約書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の氏名、住所、建築場所、押印、契約日等を確認できること ・申請者名義の契約であること ・契約日が令和6年4月1日以降であること
⑦	見積書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者あての見積書であること ・導入必須設備の導入が分かるもの
⑧	導入必須設備の仕様が分かるカタログ等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・導入必須設備の仕様(メーカー、型番等)について分かるもの ・HEMSについては、一般社団法人エコネットコンソーシアムが定める「ECHONET Lite」規格認証登録番号が分かるもの
⑨	市税の滞納がないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・交付日が交付申請書の提出前30日以内のもの ・区役所、総合支所で交付を受けてください ・「補助金交付申請書(様式第1号)」において、市税納付状況確認に同意した場合は不要(※2)
⑩	その他市長が必要と認める書類	

※1 UA値0.6 : ZEHの基準 UA値0.5 : ZEH+の基準


※2 市税の完納が確認できなかった場合、納付した上で「市税の滞納がないことの証明書」を提出していただく必要があります。

※ 提出書類はA4サイズ又はA3サイズ折込で提出してください。問合せをする場合がありますので申請書類は写しを保管してください。

8. 交付申請書類の記入例

様式第1号（表面）記入例

様式第1号（1/2枚）


捨印を押印 

せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)交付申請書

申請書を提出する日付を記入 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者

氏名	フリガナ センダイ タロウ 仙台 太郎	
住所	(〒 123 - 4567) 仙台市青葉区二日町6-12	
電話番号	(022) 214 - 8682	

平日日中に連絡が取れる電話番号を記入

申請に係る書類はすべて同じ印を使用

標記の補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条第1項及びせんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。
また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

契約書記載の建築場所を記載

1 補助事業の	住宅名称	仙台太郎宅	
	住宅の所在地	仙台市青葉区国分町3丁目7-1	
該当するものに チェック	ZEHの種類	<input checked="" type="checkbox"/> ZEH	<input type="checkbox"/> ZEH+
	せんだい健幸省エネ住宅の性能区分	<input type="checkbox"/> S-G1	<input checked="" type="checkbox"/> S-G2 <input type="checkbox"/> S-G3
2 補助申請額	申請額合計	1,780,000	円
	基本額	550,000	円
	加算額(断熱のかかりまし分)	600,000	円
	加算額(太陽光発電設備分)	630,000	円
3 市税滞納状況確認*	私の仙台市市税納付状況(税目・税額・申告の有無等)を環境局脱炭素政策課が税務担当課に照会することに		
	<input checked="" type="radio"/> ① 同意します ⇒ 生年月日記入 生年月日 (大 ・ 昭 ・ 平) 1年 1月 1日 西暦		
<input type="radio"/> ② 同意しません ⇒ 証明書の添付が必要になります			

該当する箇所に○をつける※同意しない場合は証明書の添付が必要

*「② 同意しません」の場合、区役所・総合支所税証明担当課において「市税の滞納がないことの証明書」(申請日前30日以内に交付を受けたものに限ります。)の交付を受けてください。(1通300円の手数料が必要です。)

様式第1号（裏面）記入例

様式第1号（2/2枚）

<問い合わせ先>

問い合わせ先	<input checked="" type="checkbox"/> 手続代行者(下記へ記入) <input type="checkbox"/> 申請者	
手続代行者 (手続きを代行 する場合)	会社名・ 団体名等	株式会社熱活工務店
	所在地	(〒 123 - 4567) 仙台市青葉区国分町〇丁目〇番〇号
	担当者	フリガナ ネッカツ ジロウ
		営業部 営業課 熱活 次郎
	電話番号	事務所:(022) 〇〇〇〇-〇〇〇〇 携 帯:(090) 〇〇〇〇-〇〇〇〇 メールアドレス: 〇〇〇@〇〇〇.〇〇
	定休日	<input type="checkbox"/> 月曜日 <input type="checkbox"/> 火曜日 <input checked="" type="checkbox"/> 水曜日 <input type="checkbox"/> 木曜日 <input type="checkbox"/> 金曜日
ホームペ ージ掲載 への同意	手続き代行を行った事業者情報(上記に記載いただいた会社名、 所在地、電話番号)を、仙台市ホームページに掲載します。 掲載に同意しますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	

申請書類について問い合わせをする場合がありますので、平日日中に連絡が取れる電話番号を記入
会社の定休日が平日の場合は、定休日の曜日にチェック

代行申請を行った事業者について、掲載に同意する場合は、「同意する」にチェックをしてください。

<添付書類等確認欄>※申請書提出前にチェックを入れてください。

No.	添付書類等	確認
-	補助金交付申請書（様式第1号）（本申請書）	<input checked="" type="checkbox"/>
①	補助金実施計画書（様式第2号）	<input checked="" type="checkbox"/>
②	BELS 評価書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
③	断熱のかかり増し費用の分かる見積書（様式第2号別紙1）	<input checked="" type="checkbox"/>
④	遵守事項に関する確認書（様式第2号別紙2）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤	工事請負契約書等の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	見積書等の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦	導入必須設備の仕様が分かるカタログ等の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
⑧	市税の滞納がないことの証明書（市税納付状況確認に同意しない場合）	<input type="checkbox"/> *
⑨	その他市長が必要と認める書類	※
-	補助金交付要綱、申請の手引きを確認済み	<input checked="" type="checkbox"/>

申請書類の提出前に添付書類の漏れ等がないかチェック

※ 該当する場合のみ必要です。

<記入・提出するときの注意点>

- (1) 印は認印でも構いません(シャチハタ不可)。
- (2) 鉛筆、消えるボールペンで記入した場合は文字が消えて確認出来なくなる場合がありますので、消えないペンで記入してください。
- (3) 今後の手続き等のため本申請書のコピーをとり、補助金の交付若しくは補助事業の廃止まで保管してください。
- (4) 申請書の作成にあたっては「申請の手引き」を確認してください。

該当しない場合は空白のまま

様式第2号（表面）記入例

様式第2号

せんだい健幸省エネ住補助金(新築向け) 実施計画書

1 補助事業の概要

ZEHの種類	<input checked="" type="checkbox"/> ZEH ← 該当する箇所にチェック (ZEH+の場合は選択要件もチェック) <input type="checkbox"/> ZEH+ <input type="checkbox"/> 高度エネルギーマネジメント <input type="checkbox"/> 電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備
せんだい健幸省エネ住宅の性能区分	<input type="checkbox"/> S-G1(UA値:0.48以下 C値1.0以下) <input checked="" type="checkbox"/> S-G2(UA値:0.34以下 C値1.0以下) ← BELS評価書記載のUA値を記入 <input type="checkbox"/> S-G3(UA値:0.23以下 C値1.0以下)
外皮平均熱貫流率(UA値)	0.31 W/m ² ・K ← BELS評価書記載のUA値を記入

2 住宅の設備

①空調設備

種	類	メーカー名	型番
	○○○○		ABCD-123

②給湯設備

種	類
	△△△△

③換気設備(24時間換気)

種	類
	□□□□

導入必須設備全て記入してください

BELS評価書記載の消費エネルギーの計算に使用している導入設備のメーカー名や型番等を記入
 ※欄が不足する場合は、代表的なもののみ記入してください

④照明設備

種	類	メーカー名	型番
	○○○○		KLM-123

⑤太陽光発電システム

メーカー名	○○○○
型番	NOP
公称最大出力合計	11.3 kW
パワーコンディショナー定格出力合計	9.5 kW

様式第2号（裏面）記入例

⑥エネルギー計測装置(HEMS)

メーカー名	〇〇〇〇
型番	QRS-123
ECHONET Lite 規格 認証登録番号	

⑦電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備

メーカー名	
型番	

3 申請額算定表

せんだい健幸省エネ住宅及び ZEH+

該当する項目に
チェック

補助対象	算定(a)	上限額(b)	申請額 ※1
①基本額	定額	550,000 円	550,000 円
②高断熱外皮の か かり増し費用	850,000 円	600,000 円※2	600,000 円
③太陽光発電設備 ※3	70 千円/kW× 9 kW※3 = 630,000 円	700,000 円	630,000 円
交付申請額合計			1,780,000 円

※1 (a)と(b)のいずれか小さい額。千円未満切り捨て

※2 せんだい健幸省エネ住宅の性能区分に応じて記入(S-G2:25万円 S-G3:140万円)

※3 公称最大出力合計とパワーコンディショナー定格出力合計のいずれか低い方

様式第2号別紙1
見積書記載の断熱
にかかるとかか
り増し費用を記入

断熱のかかり増
し費用と性能区
分ごとの上限額
の低い方を記入

せんだい健幸省エネ住宅及び ZEH+

補助対象	算定(a)	上限額(b)	申請額 ※1
①基本額	定額	1,000,000 円	1000,000 円
②高断熱外皮の か かり増し費用	円	円※2	円
③太陽光発電設備 ※3	70 千円/kW× kW = 円	700,000 円	円
交付申請額合計			円

※1 (a)と(b)のいずれか小さい額。千円未満切り捨て

※2 せんだい健幸省エネ住宅の性能区分に応じて記入(S-G2:25万円 S-G3:140万円)

※3 公称最大出力合計とパワーコンディショナー定格出力合計のいずれか低い方

申請書前に必ずチェック
してください

- 住宅の設備について、国 ZEH 補助金※の要件を満たしていることを確認しました。
- 対象住宅について、せんだい健幸省エネ住宅の認定基準を満たすことを確認しました。
- 対象住宅（住宅の設備を含む）について、国資を財源とした他の補助金を受けていないことを誓約します。

※「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業)のうち ZEH 支援事業」

様式第2号別紙 1 記入例

様式第2号別紙1 (ZEH)

社印を押印してください

○年 ○月 ○日

住所 仙台市青葉区国分町○丁目○番○号
会社名 株式会社社活工務店

印

見積書 (断熱のかかり増し費用)

1 対象住宅

申請者名	対象住宅のUA値を記入	仙台 太郎	ZEH+の場合はUA値0.5
住宅名称		仙台太郎宅	
所在地		仙台市青葉区国分町3丁目7-1	

税抜の金額を記入

2 ZEH (UA値0.6) からの断熱のかかり増し費用

	外皮平均熱貫流率 (UA値) ごとの補助対象工事の金額 (税抜)			
	申請する住宅 (UA=0.31)		UA=0.6程度の仕様するとき	
	主な仕様 (性能値など)	材工費	主な仕様 (性能値など)	材工費
窓	樹脂サッシ Low-E複層ガラス (G12) (1.90W/㎡・K)	1,200,000	アルミ樹脂複合サッシ Low-E複層ガラス (A10) (2.33W/㎡・K)	800,000
ドア	1.90 W/㎡・K	200,000	2.33 W/㎡・K	150,000
屋根・天井	高性能グラスウール●K (λ=●)、厚さ=●mm	300,000	高性能グラスウール●K (λ=●)、厚さ=●mm	200,000
外壁	[充填] 高性能グラスウール●K (λ=●)、厚さ=●mm [外張] 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	400,000	高性能グラスウール●K (λ=●)、厚さ=●mm	200,000
床	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	100,000	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	100,000
基礎 (外気)	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	150,000	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	100,000
基礎 (内側)	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	150,000	押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (λ=●)、厚さ=●mm	100,000
合計		2,500,000		1,650,000

3 かかり増し費用

申請する住宅 (UA=0.31)	合計額	2,500,000	申請する住宅 (UA=0.6)	合計額	1,650,000
------------------	-----	-----------	-----------------	-----	-----------

申請住宅の仕様と同一の材料で厚さを変更するなどの方法により、UA値0.6 (ZEH+の場合は0.5) となる仕様を採用し、経費を算定してください

かかり増し費用 (円) (UA=0.6程度の仕様するときの合計額) - (申請する住宅 (UA=0.31) の合計額)	850,000
--	---------

申請住宅のUA値 (例: 0.31) における断熱工事にかかる費用とZEHの基準UA値0.6 (ZEH+の場合は0.5) における断熱工事にかかる費用の差額
2,500,000円 - 1,650,000円 = 850,000円

様式第2号別紙2記入例

(様式第2号 別紙2)

遵守事項に関する確認書

せんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け）交付要綱に基づき補助金の交付を受けるにあたり、太陽光発電システムに関する下記事項を遵守します。

記

- (1) 申請者が購入し、所有するものであること。PPA (Power Purchase Agreement) やリースによる設置は対象外とする。
- (2) 本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。
- (3) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP (Feed in Premium) 制度の認定を取得しないこと。
- (4) 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。
- (5) 需要家の敷地内に本事業により導入する太陽光発電システムで発電して消費する電力量を、当該太陽光発電システムで発電する電力量の30%以上とすること。

令和 ○年 ○月 ○日

申請者氏名 _____ 仙台 太郎

直筆署名



9.交付決定

審査の結果、交付申請内容が適正である時は**申請者本人宛て**に交付決定通知書を送付します。（不備等があった場合は連絡を差し上げます。）

交付決定は申請者本人のみへの送付となりますので、必要に応じて手続代行者へ交付決定通知があったことを連絡してください。

10.事業着手（引き渡し）

交付決定の通知を受けた後に、補助事業に着手してください。なお、「補助事業の着手」とは、**住宅の引き渡しを行うこと**です。

交付決定前に事業に着手（引き渡し）すると、補助を受けられなくなります。

11.変更の手続き

交付決定後に補助事業の内容の変更（交付決定を受けた補助金の額の変更（減額））がある場合は、引き渡し前に承認を得る必要があります。様式第5号に必要書類を添えて環境局脱炭素政策課宛てに提出してください。

補助事業の変更内容で変更承認が必要かわからない場合は、環境局脱炭素政策課までお問い合わせください。

【注意点】

- ・ 補助事業の内容変更により交付決定を受けた補助金の額が変わる場合は、変更承認が必要です。
- ・ 交付決定を受けた補助金の額は増額できません。

12.中止、廃止の手続き

補助事業を中止・廃止する場合は、様式第6号を環境局脱炭素政策課宛てに提出してください。

13.実績報告

補助事業が完了（引き渡し完了）しましたら、令和7年2月14日（必着）までに17-18ページに記載の必要書類をご提出ください。

※期限までに実績報告の提出がなかった場合は、補助金を交付できません。

14.実績報告に必要な書類

下表の必要書類を郵送により環境局脱炭素政策課あてご提出ください。（記入例は17ページ以降参照、送付先は最終ページの「提出・問い合わせ先」参照）

	書類名	備考
①	補助金実績報告書	・様式第9号
②	事業実績書	・様式第10号
③	建物全景写真	・様式第10号別紙1 ・建物全景のカラー写真
④	導入必須設備の写真	・様式第10号別紙2 ・導入した全ての設備（高断熱外皮を除く）を撮影したカラー写真
⑤	設計図書 ※各図において、右記情報が確認できること	<ul style="list-style-type: none"> ・配置図（縮尺及び方位、敷地境界線、敷地内における建物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別） ・仕様書（仕上げ表を含む、各部位の断熱仕様（種別、厚さ）、使用している建材の断熱性能（熱伝導率等）） ・各階平面図（縮尺及び方位、平面図上に導入必須設備の工事個所番号を記入、工事前後の図面(設計図・完成図)) ・立面図（4面、縮尺） ・矩計図（縮尺、各室の用途、断熱材を使用している位置、断熱材の構成、寸法及び構成、気密層の位置、開口部の位置、建具の種類（サッシ、ガラスの種類）、軒・ひさし・廊下・バルコニーの出の寸法）
⑥	気密性能試験結果の写し	・相当隙間面積が確認できる書類を提出すること
⑦	導入必須設備の保証書または出荷証明書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・新品を設置したことが分かるもの ・申請者氏名、設置住所が分かるもの ※太陽光発電設備については、パネルの公称最大出力及びパワーコンディショナ定格出力が確認できるもの
⑧	HEMS仕様等確認書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第10号別紙3 ※様式中の「そのほか国ZEH補助金公募要領における要件を満たしている」の記載に関しては、国の支援事業詳細が公開後に最新情報に更新予定
⑨	電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備確認書	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEH+の選択要件において、電気自動車等を活用した充電設備または充放電設備を選択した場合 ・様式第10号別紙4

	書類名	備考
⑩	領収書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者(フルネーム)あての領収書と分かること ・導入必須設備に関する費用、及び申請時の外皮平均熱貫流率(UA値)の仕様における断熱工事にかかる費用を支払ったとわかるもの
⑪	補助対象住宅引渡証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第10号別紙5
⑫	住宅施工証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第10号別紙6
⑬	住宅の性能及び省エネ性能向上に関する説明書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第10号別紙7
⑭	住民票	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者本人の原本 ・マイナンバーの記載がされていないもの ・交付日が実績報告書の提出前30日以内のもの ・補助対象住宅に居住していると分かるもの
⑮	電気自動車等の保管場所が分かるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEH+の選択要件において、電気自動車等を活用した充電設備または充放電設備を選択した場合 ・住宅平面図など敷地内の保管場所が分かるもの
⑯	建築場所と住民票の住居表示が同一場所と分かるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・申請時に提出した契約書の建築場所と住民票の住居表示が異なる場合 ・住居番号設定等通知書など
⑰	再エネ発電設備等を売電する場合、全量買取方式ではないことが確認できるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需給契約確認書（電力会社との売電契約書等）の写し、系統連系に係る契約書類等の写し（太陽光発電の系統連系技術検討結果のお知らせ、太陽光発電設備の系統連系の開始について（申請者控え））など
⑱	その他市長が必要と認める書類	

※ 提出書類はA4サイズ又はA3サイズ折込で提出してください。問合せをする場合がありますので提出書類は写しを保管してください。

15.実績報告書類記入例

様式第9号（表面）記入例

様式第9号（1/2枚）

せんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け）実績報告書

実績報告書を提出する日付を記入

年 月 日

（あて先）仙台市長

申請者

フリガナ	センガイ タロウ
氏名	仙台 太郎
住所	(〒 999 - 9999) 仙台市青葉区国分町3丁目7-1
旧住所	(〒 123 - 4567) 仙台市青葉区二日町6-12
電話番号	(022) 123 - 4567

対象住宅に居住している必要があります。

標記補助金に係る事業実績について、仙台市補助金等交付規則第12条及びせんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け）交付要綱第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

交付決定通知書を確認して記入

記

1 交付決定番号	仙台市（ R6環脱政 ）指令第 9999 号		
2 補助対象住宅	名称	仙台太郎宅	
	構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	階数	地上 2階 地下 階	
	延床面積	〇〇〇 m ²	
	性能	性能区分	<input checked="" type="checkbox"/> ZEH <input type="checkbox"/> ZEH+ <input type="checkbox"/> S-G1 <input checked="" type="checkbox"/> S-G2 <input type="checkbox"/> S-G3
		外皮平均熱貫流率	0.3 [W/(m ² ・K)]
相当隙間面積		0.5 [cm ² /m]	
3 事業完了日	令和7年 1月 31日		
4 実績額	金 1,780,000 円		

申請書と同じ名称を記入

対象住宅の引き渡し日を記入

仙台市処理欄 (記入しないで下さい)	受理 (-)
-----------------------	-------------

次頁へ

様式第9号（裏面）記入例

様式第9号（2/2 枚）

<添付書類確認欄> ※実績報告書提出前にチェックを入れてください。

No.	添付書類	確認
-	補助金実績報告書（様式第9号）（本報告書）	<input checked="" type="checkbox"/>
①	事業実績書（様式第10号）	<input checked="" type="checkbox"/>
②	建物全景写真（様式第10号別紙1）	<input checked="" type="checkbox"/>
③	導入必須設備の写真（様式第10号別紙2）	<input checked="" type="checkbox"/>
④	設計図書（配置図、仕様書、 実績報告書の提出前に添付書類の 漏れ等がないかチェック	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤	気密性能試験結果の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	導入必須設備の保証書または出荷証明書等	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦	HEMS仕様等確認書（様式第10号別紙3）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑧	電気自動車等を活用した充放電設備確認報告書（様式第10号別紙4）	<input checked="" type="checkbox"/> *
⑨	補助対象住宅引渡証明書（様式第10号別紙5）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑩	住宅施工証明書（様式第10号別紙6）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑪	住宅の性能及び省エネ性能向上に関する説明書（様式第10号別紙7）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑫	領収書等の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
⑬	住民票（補助対象住宅に引っ越し後のもの）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑭	電気自動車等の保管場所が分かるもの	<input type="checkbox"/> *
⑮	建築場所と住居表示が同一場所と分かるもの	<input checked="" type="checkbox"/> *
⑯	再エネ発電設備等を売電する場合、全量買取方式ではないと分かるもの	<input checked="" type="checkbox"/>
⑰	その他市長が必要と認める書類	※

※ 該当する場合のみ必要です。

該当しない場合は空白のまま

<記入・提出するときの注意点>

- (1) 交付決定番号は、郵送しました「補助金交付決定通知書」に記載されています。「補助金交付決定通知書」を確認のうえ、記入してください。
- (2) 鉛筆、消えるボールペンで記入した場合は文字が消えて確認出来なくなる場合がありますので、消えないペンで記入してください。
- (3) 実績報告の内容の確認をすることがありますので、本報告書のコピーをとり、補助金の交付もしくは補助事業の廃止まで保管してください。

様式第10号（表面）記入例

様式第10号

せんだい健幸省エネ住補助金(新築向け) 事業実績書

1 補助事業の概要

事業着手日	令和6年7月1日	該当する箇所にチェック (ZEH+の場合は選択要件も チェック)
事業完了日	令和6年12月15日	
ZEHの種別	<input checked="" type="checkbox"/> ZEH <input type="checkbox"/> ZEH+ <input type="checkbox"/> 高度エネルギーマネジメント <input type="checkbox"/> 電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備	
せんだい健幸省エネ住宅の性能区分	<input type="checkbox"/> S-G1(UA値:0.48以下 C値1.0以下) <input checked="" type="checkbox"/> S-G2(UA値:0.34以下 C値1.0以下) <input type="checkbox"/> S-G3(UA値:0.23以下 C値1.0以下)	
外皮平均熱貫流率(UA値)	0.31 W/m ² ・K	

2 住宅の設備

①空調設備

種	類	メーカー名	型番
		〇〇〇〇	ABCD-123

②給湯設備

種	類	型番

③換気設備(24時間換気)

種	類	型番

④照明設備

種	類	型番

⑤太陽光発電システム

メーカー名	〇〇〇〇
型番	NOP-123
公称最大出力合計	11.3 kW
パワーコンディショナ定格出力合計	9.5 kW

導入必須設備全て記入してください

BELS評価書記載の消費エネルギーの計算に使用している導入設備のメーカー名や型番等を記入

様式第10号（裏面）記入例

⑥エネルギー計測装置 (HEMS)

メーカー名	〇〇〇〇
型番	QRS-123
ECHONET Lite 規格 認証登録番号	

⑦電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備

メーカー名	
型番	

該当する項目に
チェック

断熱のかけ増し
費用と性能区
分ごとの上限額
の低い方を記入

3 実績額算定表

せんだい健幸省エネ住宅及び ZEH

補助対象	算定(a)	上限額(b)	申請額 ※1
①基本額	定額	550,000 円	550,000 円
②高断熱外皮のかけ増し費用	850,000 円	600,000 円※2	600,000 円
③太陽光発電設備 ※3	70 千円/kW × 9 kW※3 =630,000 円	700,000 円	630,000 円
交付申請額合計			1,780,000 円

※1 (a)と(b)のいずれか小さい額。千円未満切り捨て

※2 せんだい健幸省エネ住宅の性能区分に応じて記入(S-G2:25万円 S-G3:140万円)

※3 公称最大出力合計とパワーコンディショ

太陽光発電設備容量は小数点
以下切り捨て

せんだい健幸省エネ住宅及び ZEH+

補助対象	算定(a)	上限額(b)	申請額 ※1
①基本額	定額	1,000,000 円	1000,000 円
②高断熱外皮のかけ増し費用	円	円※2	円
③太陽光発電設備 ※3	70 千円/kW × kW = 円	700,000 円	円
交付申請額合計			円

※1 (a)と(b)のいずれか小さい額。千円未満切り捨て

※2 せんだい健幸省エネ住宅の性能区分に応じて記入(S-G2:25万円 S-G3:140万円)

※3 公称最大出力合計とパワーコンディショナ定格出力合計のいずれか低い方

様式第10号別紙1 記入例

様式第10号別紙1

せんだい健幸省エネ住宅(新築向け) 工事写真

申請者 仙台太郎

建物全景

【工事後】



※写真が分かり難い場合は再提出をお願いする場合があります。

建物の全体が見えるように撮影してください

様式第10号別紙2

せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)
導入設備写真

申請者 仙台 太郎

設備種類 太陽光発電システム

導入必須設備全ての写真が必要です。
(BELS評価書の計算に使用した全ての導入設備)
設備の種類分作成してください。

機器本体写真貼り付け位置

機器全体が見えるように撮影してください

機器全体が見えるように撮影してください。

機器銘板・ラベル等がある場合は写真を貼り付けてください 銘板・ラベル写真 (あり・なし)

銘板・ラベル貼り付け位置

機器銘板やラベルなどの文字が読み取れるよう
に撮影してください。

様式第10号別紙3 記入例

様式第10号別紙3

(あて先)仙台中市長

社印を押印して
ください

令和〇年 〇月 〇日

HEMS 仕様等確認書

住所 仙台市青葉区国分町〇丁目〇番〇号
会社名 株式会社熱活工務店

印

申請者氏名	仙台太郎
HEMS 設置住宅住所 (住居表示)	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
ZEH の種別	<input checked="" type="checkbox"/> ZEH <input type="checkbox"/> ZEH+ { <input type="checkbox"/> 高度エネルギーマネジメント <input type="checkbox"/> 電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備
ECHONET Lite 規格 認証登録番号	AB-00000

必ず確認し、チェックしてください

らについて以下の要件に該当していることを確認しました。

- 一般社団法人エコーネットコンソーシアムが定める「ECHONET Lite」規格の認証登録番号を取得しているコントローラである。
- 1台で住宅1棟の全エネルギーを計測できるように設置されている。
- 計測されたデータの表示ができる。

そのほか国 ZEH 補助金公募要領に
※国の「令和4年・令和5年度二酸化炭素排
援事業のうちの ZEH 支援事業」公募要領<備
件」

ZEH+において、「高度エネルギー管理
ト」を選択した場合はこちらも確認し、
チェックしてください

化等支
Sの要

<ZEH+において「高度エネルギーマネジメント」を選択している場合以下の項目も確認>

- 太陽光発電設備等の発電量を把握した上で、住宅内の冷暖房設備、給湯設備等を制御可能である。
- 導入する計測対象の機器要件となる ECHONET Lite AIF 認証を全て取得している。
- APPENDIX ECHONET 機器オブジェクト詳細規定の Release バージョンは、導入する計測対象の設備要件となる Release バージョン以上である。
- そのほか国 ZEH 補助金公募要領における要件※を満たしている。

※国の「令和4年・令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業のうちの ZEH 支援事業)公募要領<個人申請編>(令和5年4月)の「(5)ZEH+選択要件②高度エネルギーマネジメント」選択した際の要件

令和6年度の要件については国の支援事業詳細が公開後、参照先等を更新予定

様式第10号別紙4 記入例

様式第10号別紙4

(あて先) 仙台市長

ZEH+において「電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備」を選択した場合提出してください

令和 6 年 〇 月 〇 日

社印を押印してください

電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備確認書

住所 仙台市青葉区国分町〇丁目〇番〇号
会社名 株式会社熱活工務店

印

申請者氏名	仙台 太郎
設置住宅住所 (住居表示)	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
ZEHの種別	<input type="checkbox"/> ZEH <input checked="" type="checkbox"/> ZEH+ { <input type="checkbox"/> 高度エネルギーマネジメント <input checked="" type="checkbox"/> 電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備

補助対象住宅において導入した電気自動車等を活用した充電設備又は充放電設備について、以下のとおり要件に該当していることを確認しました。

必ず確認し、チェックしてください

電気自動車等の保管場所は住宅の敷地内にある。

<電気自動車等充電用コンセント又はケーブル付き普通充電設備を設置する場合>

分電盤に専用の分岐回路(=専用回路)が設置されている。

設置する専用回路は単相 200V20A 以上とし、かつテストボタンが付いた「分岐回路用漏電ブレーカー」が設置されている。

<V2H 充電設備(充放電設備)を設置する場合>

電気自動車等から住宅へ放電する電力量も HEMS で計測している。

V2H 充電設備(充放電設備)専用ブレーカーが設置されている。

様式第10号別紙5 記入例

様式第10号別紙5

せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け) 補助対象住宅引渡証明書

(あて先)仙台市長

社印を押印して
ください

令和〇年 〇月 〇日

住所 仙台市青葉区国分町〇丁目〇番〇号
会社名 株式会社熱活工務店

印

せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)に申請を行った補助対象住宅について、下記のとおり引き渡したことを証明致します。

記

1 引渡相手方氏名 (補助金申請者氏名)	仙台 太郎
2 住宅の建設場所 (地名地番)	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
3 住居表示	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
4 引き渡し日	令和〇年〇月〇日

様式第9号に記入する事業完了日になります

様式第10号別紙6

住宅施工証明書

(あて先)仙台市長

令和〇年 〇月 〇日

社印を押印して
ください

住所 仙台市青葉区国分町●丁目〇番●号
会社名 株式会社熱活工務店

印

次の住宅は、建築物省エネ法第7条に基づく省エネ性能表示（「BELS」等、第三者認証を受けているものに限る。）に係る BELS 評価書により証明された仕様のとおり施工されたことを証明します。

記

申請者(建築主)氏名	仙台 太郎
申請住宅住所	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
評価書交付年月日	令和6年4月20日
評価書交付番号	〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
評価機関名	株式会社 ●● センター
工事着工年月日	令和6年 4月25日
工事完了年月日	令和6年10月30日

BELS評価書の内容を記載してください

様式第10号別紙7

住宅の性能及び省エネ性能向上に関する説明書

(1)住宅の性能について

外皮熱貫流率(Ua値) [W/m ² K]	0.32	
相当隙間面積(C値) [c m ² /m ²]	0.4	
一次エネルギー消費量 BEI 値	再エネ含む: -0.2	再エネ含まない: 0.4
太陽光発電積載量[kW]	8kW	

(2) 省エネ性能向上における助言

項目	助言内容	建築主 確認欄
外皮	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季はアウターシェード等の日除けで太陽の光を防いでください。 ・冬季は太陽の熱を取り込むようにしてください。 	<input checked="" type="checkbox"/>
空調設備	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめにフィルター清掃をしてください。 ・エアコン買い替えの際は、既存の能力と同程度にのものに買い替えてください。 ・夏季は室外機に日よけを設けることで効率が上がります 	<input checked="" type="checkbox"/>
換気設備	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめにフィルター清掃をしてください。 	<input checked="" type="checkbox"/>
照明設備	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な照明はこまめに消してください。 ・ランプやカバー部分はこまめに清掃をしてください。 	<input checked="" type="checkbox"/>
給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> ・浴槽から熱が逃げないように蓋をするように心掛けてください。 ・使用しないときはスイッチを切るようにしてください。 	<input checked="" type="checkbox"/>
改修時の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・気密層に注意して改修してください。 	<input checked="" type="checkbox"/>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・月々のエネルギー使用量(電気・ガス・灯油の消費量)を記録するように心掛けてください。 	<input checked="" type="checkbox"/>

※上記表を適宜追加すること

上記を参考に助言内容を記載してください。

令和6年11月10日

上記について説明を受け内容を理解しました。

建築主が署名してください。

建築主名 仙台 太郎

16.補助金交付額の確定

実績報告書の内容が適正であると認められるときは、補助金の交付確定額を記載した補助金交付額確定通知書を申請者本人宛てに送付します。なお、導入設備等の設置を確認するため、現地調査を行う場合があります。

17.補助金の請求

交付額確定通知書を受領後、速やかに「補助金交付請求書（様式第12号）」を郵送により環境局脱炭素政策課宛てに提出してください。（記入例は31ページ）

- ・補助金を振り込む口座は申請者本人の名義である必要があります。申請者以外の名義の口座には振り込むことが出来ません。
- ・便宜上、実績報告と同時に提出していただいても構いませんが、補助金交付額の確定後の請求となりますので、指令番号や日付は空欄としてください。
- ・請求金額及び請求日について、修正不可となっておりますので、誤りがあった場合は再度提出していただく必要があります。

18.補助金の支払い

補助金交付請求書の内容が適正であるときは、当該請求書に記載された口座に、補助金を振り込みます。なお、請求書を提出してから補助金の振り込みまで2か月程度期間を要する場合があります。補助金の振込予定日や振込完了の連絡は行いません。適宜通帳等でのご確認をお願いします。

19.財産取得の管理・処分

この補助金により取得した機器等を補助金の目的以外の用途（譲渡、交換、貸付など）に使用することはできません。補助金の目的を達成するよう、善良な管理者の注意を持って管理し、効率的な運用を行ってください。また、耐用年数の期間内(補助対象住宅の引渡日から6年以内)に補助金により取得した機器等を処分しようとするときは、あらかじめ「財産処分承認申請書（様式第13号）」を提出し、その承認を受けなければなりません。未承認のまま財産処分が行われた場合、仙台市は交付決定を取り消し、補助金の全部又は一部に相当する額の返還を求めることがあります。また、取得財産等を処分することにより収入がある、又は収入があると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を市に納付させることを求めることがあります。

20.申請手続き代行事業者の公表

補助金の代行申請を行った事業者については、掲載に同意しない場合を除き、市ホームページに掲載し公表いたします（掲載に同意しない場合は、「補助金交付申請兼実績報告書（様式第1号）」の裏面「同意しない」欄にチェックしてください（11ページ参照）。

21.補助事業完了後の協力

市が取り組んでいる地球温暖化対策に関する調査等への協力を依頼することがありますので、HEMS等に記録された電力使用量、発電量等について実績報告後2年間はデータを保存するようご協力をお願いします。

22.請求書記入例

様式第12号 記入例

様式第12号

せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)交付請求書

令和〇年 〇月 〇日

(あて先) 仙台市長

申請者

フリガナ	センダイ タロウ
氏名	仙台 太郎
〒	999 - 9999
住所	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
電話番号	(022) 123 - 4567

請求日の欄は訂正することができません。
誤りのないように記入してください。
※交付額確定通知書の右上の日付以降を記入(実績報告と同時に提出する場合は空欄)

交付額確定通知書に記載されている日付や番号を記入
※交付決定通知書の日付、番号ではありません。(実績報告と同時に提出する場合は空欄とする)

令和〇年〇月〇日付け仙台市(R5 環環温)指令第〇〇〇〇号で交付額確定通知がありました標記の補助金について、せんだい健幸省エネ住宅補助金(新築向け)交付要綱第16条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

交付額確定通知書に記載されている補助確定額を記入

記

コンマ(数字の区切り)は記入しない

請求金額	¥	1	1	5	0	0	0	0	円
振込先情報	金融機関名	〇〇		銀行	〇〇		店		
	預金種別	1 普通預金		2. 当座預金					
	口座番号(右詰)	No.	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義	フリガナ センダイ タロウ 仙台 太郎							

請求金額の欄は訂正することができません。誤りのないように記入してください。

申請者ご本人名義の振込口座を指定してください。

23.Q&A

Q1	仙台市外に居住していますが、補助を受けることができますか？
A1	実績報告までに対象住宅に常時居住する予定があれば申請可能です。
Q2	住宅の一部に非居住部分がある場合は対象になりますか？
A2	住宅部分が交付要件を満たしている場合は対象となります。住宅部分のみの断熱にかかるかかりまし経費が補助対象となります。
Q3	申請者が単身赴任の場合、補助対象となりますか？
A3	常時居住していることが要件ですので、対象となりません。（居住の確認は、実績報告時の住民票で行います。）なお、建築主として連名の同居者等がいる場合は、常時居住する方が申請してください。
Q4	契約日は令和6年3月ですが、変更契約を4月1日以降に締結した場合は、対象となりますか？
A4	対象とはなりません。補助対象住宅の原契約の締結日が令和6年4月1日以降である必要があります。
Q5	既に工事に着手してしまいました。対象となりますか？
A5	契約締結日が令和6年4月1日以降であり、引き渡し前であれば、申請可能となります。
Q6	申込みに必要な書類はどこで入手できますか？
A6	仙台市ホームページでダウンロードすることができます。インターネットを使用できない場合は、環境局脱炭素政策課へお問い合わせください。
Q7	せんだい健幸省エネ住宅とは何ですか？
A7	国の省エネ基準及び誘導基準をさらに上回る断熱性能を有し、気密性能の要素も加えた市独自の基準を満たし、市からの認定を受けた住宅のことです。認定そのものは補助対象の要件ではありませんが、認定基準を満たす住宅であることが要件の一つとなります。
Q8	太陽光発電システムを導入する際は、購入以外の方法でもよいですか？
A8	太陽光発電システムが補助対象となるのは購入に限られます。PPAやリースでの導入の場合、太陽光発電設備分の補助は受けられません。

Q9	太陽光発電システムを導入する際は、売電は可能でしょうか？
A9	売電を行うことは可能ですが、全量買取方式ではなく、余剰買取方式であることが条件となります。また太陽光発電システムを補助対象に含める場合は、発電する電力量の30%以上を自家消費することが条件となります。
Q10	ZEHであれば補助対象となりますか？
A10	ZEHのみでは対象となりません。ZEHかつせんだい健幸省エネ住宅の認定基準を満たす必要があります。せんだい健幸省エネ住宅は外皮平均熱貫流率と気密性能の要件があります。詳しくは「せんだい健幸省エネ住宅認定制度」のホームページや認定制度の申請の手引きをご確認ください。
Q11	ZEHかつせんだい健幸省エネ住宅の基準を満たしますが、補助金申請時の必要書類である断熱のかかり増し費用が分かる見積書が提出できません。その場合補助金を受けられますか？
A11	補助の要件を満たし、せんだい健幸省エネ住宅の認定を受けることができるのであれば補助対象となります。ただし、断熱におけるかかり増し費用の算出ができないので、補助金額は基本額である55万円のみとなります。
Q12	ZEH+を「高度エネルギーマネジメント」と「電気自動車等を活用した充電設備」で取得し、外皮平均熱貫流率が0.4の場合は補助金額はどうなりますか？
A12	せんだい健幸省エネ住宅性能区分はS-G1となりますので、ZEHかつS-G1での申請となり、補助上限額は68万円となります。補助金をZEH+で申請する場合、外皮平均熱貫流率は0.34以下である必要があります。
Q13	個人による申請ではなく、事業者に代行申請を依頼してもいいですか？
A13	事業者による代行申請も可能です。
Q14	市税納付状況の確認はなぜするのですか？申請書の「同意する」とか「同意しない」はどういうことですか？
A14	「市税の滞納がないこと」が補助要件となっているため、市税の納付状況を確認する必要があります。「同意する」を選んでいただくと、申請者本人に代わって脱炭素政策課で納税状況を確認します（2週間程度かかります）。「同意しない」場合には、交付申請書提出前30日以内に発行された「市税の滞納がないことの証明書」（各区納税担当課発行手数料300円）を申請書に添付してください。 ※脱炭素政策課にて納付状況を確認し、完納が確認できなかった場合、完納した上で「市税の滞納がないことの証明書」を提出が必要です。
Q15	電子メールやFAXによる申請書類の提出は可能ですか？
A15	電子メールやFAXによる提出は受付できません。郵送により提出してください。（持参された場合、窓口では書類受け取りのみとし、審査や確認はいたしません。）

Q16	交付決定後に工事をとりやめることになった場合どうしたらよいですか？
A16	工事をとりやめる場合は中止(廃止)承認申請書（様式第6号）を提出してください。
Q17	国の補助金との併用はできますか。
A17	<p>せんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け）は財源の一部が国資であるため、財源が国資の補助金との併用はできません。（例：子育てエコホーム支援事業、国ZEH補助金、地域型住宅グリーン化事業、LCCM住宅整備推進事業、仙台市若年・子育て世帯住み替え支援事業等）</p> <p>ただし、給湯設備にエネファームを導入した場合のみ、国の補助金である「給湯省エネ事業」との併用は可能です。</p> <p>(補助対象は国ZEH補助金と同様ですので、補助対象ではないエネファーム、照明設備、太陽光発電システム、HEMS(ZEH+の選択要件で高度エネルギーマネジメントを選択していない場合)の個別設備に対しては「財源が国資の補助金」が併用できます。)</p> <p>※他の補助金についても規定で併用不可となっている場合がありますので、それぞれの補助金の窓口にご確認ください。</p>
Q18	市の補助金との併用はできますか？
A18	<ul style="list-style-type: none"> ・給湯設備にエネファームや太陽熱利用システムを導入した場合、「仙台市熱利用システム導入支援補助金」との併用はできません。 ・ZEH+の選択要件にてV2Hを導入した場合、「仙台市家庭向けV2H充放電設備設置費補助金」との併用はできません。 ・「仙台市若年・子育て世帯住み替え支援事業」との併用はできません。 ・「仙台市初期費用ゼロ太陽光発電システム導入事業」との併用は可能です。 <p>※他の補助金についても規定で併用不可となっている場合がありますので、それぞれの補助金の窓口にご確認ください</p>
Q19	導入設備の要件に記載されている国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO2化促進事業)のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」の要件とはなんですか？
A19	<p>導入必須設備については、国ZEH補助金の設備の要件を満たしていることが必要になります。要件の確認については『「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO2化促進事業)のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領〈個人申請編〉(令和6年6月)』を確認してください。公募要領は下記ホームページで確認できます。</p> <p>(https://zehweb.jp/assets/doc/R06ZEH_moe_kouboyouryou_kojin.pdf)</p>

提出先・問い合わせ先

仙台市環境局脱炭素政策課

〒980-0802

仙台市青葉区二日町6-12 MSビル二日町5F

TEL：022-214-8682

開庁日時 平日8時30分～17時15分

※交付申請書類や実績報告書類は、**郵送にてご提出ください。**
持参された場合、書類の受け取りのみとさせていただきます、窓口での
審査や確認はいたしません。